

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 室山 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 室山 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (百万円)		46,417	43,642	46,206	46,039
経常利益 又は経常損失 () (百万円)		6,325	1,403	31	1,882
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)		3,666	2,055	1,048	371
純資産額 (百万円)		15,023	12,631	12,326	16,322
総資産額 (百万円)		38,271	41,160	41,425	43,456
1株当たり純資産額 (円)		20,762.94	17,429.46	14,958.97	12,547.14
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)		5,073.62	2,844.03	1,287.20	350.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		5,014.10			349.16
自己資本比率 (%)		39.2	30.6	29.7	37.4
自己資本利益率 (%)		24.4	14.9	8.4	2.6
株価収益率 (倍)		14.4			23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,965	2,833	1,618	3,383
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,631	8,128	2,128	2,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,103	6,547	900	287
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		6,429	2,014	2,402	4,039
従業員数 (名)		1,093	1,342	1,185	1,259

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 平成20年4月30日に第三者割当増資により普通株式を100,000株発行しております。

6. 平成21年6月15日に第三者割当増資及び債務の株式化により普通株式を254,233株発行しております。

7. 平成22年2月1日に公募増資により普通株式を220,000株発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月
売上高 (百万円)	33,962	45,833	40,520	41,484	41,429
経常利益 又は経常損失() (百万円)	5,153	6,857	167	208	1,888
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,905	4,172	1,697	2,449	470
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	2,949	2,949	2,949	3,449	5,239
発行済株式総数 (株)	722,700	722,700	722,700	822,700	1,296,933
純資産額 (百万円)	11,865	15,676	13,617	12,167	16,218
総資産額 (百万円)	19,212	32,340	35,082	34,784	37,010
1株当たり純資産額 (円)	16,418.32	21,691.30	18,842.61	14,789.90	12,505.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円) (円)	500 ()	500 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4,020.88	5,772.98	2,348.69	3,006.92	444.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	3,973.26	5,705.26			442.43
自己資本比率 (%)	61.8	48.5	38.8	35.0	43.8
自己資本利益率 (%)	27.9	30.3	11.6	19.0	3.3
株価収益率 (倍)	46.0	12.6			18.6
配当性向 (%)	12.4	8.7			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,277				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,427				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,795				
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,837				
従業員数 (名)	797	978	1,097	996	1,059

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期は関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。
3. 第9期から連結財務諸表を作成しているため、第9期以降の「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」「現金及び現金同等物の期末残高」の記載を省略しております。
4. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第10期及び第11期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第12期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
7. 平成20年4月30日に第三者割当増資により普通株式を100,000株発行しております。
8. 平成21年6月15日に第三者割当増資及び債務の株式化により普通株式を254,233株発行しております。
9. 平成22年2月1日に公募増資により普通株式を220,000株発行しております。

2【沿革】

平成10年10月	挙式・披露宴に関する企画、立案、演出等のサービス提供を目的として、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズを設立 ハウスウェディング事業を開始 レストラン「アンティコ ブッテロ」にて営業を開始
平成11年5月	レストラン「寺子屋」にて営業を開始
平成11年12月	東京都港区南青山六丁目に本店移転
平成13年6月	東京都渋谷区にて直営店「アークラブ松濤」の営業を開始 (直営店型ハウスウェディング事業の展開を開始)
平成13年8月	東京都目黒区にて直営店「アーカンジェル代官山」の営業を開始
平成13年12月	ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)へ上場
平成14年6月	東京都港区にて直営店「麻布迎賓館」の営業を開始
平成14年9月	千葉県柏市にて直営店「アーセンティア迎賓館」の営業を開始
平成14年12月	東京都港区にて直営店「アーフェリーク白金」の営業を開始
平成15年2月	栃木県宇都宮市にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(宇都宮)の営業を開始
平成15年3月	福岡県福岡市南区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(福岡)の営業を開始 直営店「アークラブ松濤」契約期間満了により店舗閉鎖
平成15年4月	愛知県名古屋市中区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(名古屋)の営業を開始
平成15年6月	宮城県仙台市青葉区にて直営店「アーカンジェル迎賓館」(仙台)の営業を開始
平成15年8月	福岡県福岡市博多区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(福岡)の営業を開始
平成15年10月	熊本県熊本市にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(熊本)の営業を開始
平成15年11月	宮城県黒川郡富谷町にて直営店「アーセンティア迎賓館」(仙台)の営業を開始
平成15年12月	群馬県高崎市及び大阪府大阪市西区にて直営店「アーセンティア迎賓館」(高崎)及び「アーセンティア迎賓館」(大阪)の営業を開始
平成16年1月	茨城県水戸市にて直営店「アークラブ迎賓館」(水戸)の営業を開始
平成16年2月	広島県広島市西区にて直営店「アークラブ迎賓館」(広島)の営業を開始 東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年3月	新潟県新潟市にて直営店「アークラブ迎賓館」(新潟)の営業を開始
平成16年4月	福島県郡山市にて直営店「アークラブ迎賓館」(郡山)の営業を開始
平成16年5月	兵庫県姫路市にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(姫路)の営業を開始
平成16年6月	愛知県名古屋市中区にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(名古屋)の営業を開始
平成16年7月	富山県富山市及び石川県金沢市にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(富山)及び「アークラブ迎賓館」(金沢)の営業を開始
平成16年9月	埼玉県さいたま市浦和区及び神奈川県横浜市中区にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(大宮)及び「山手迎賓館」(横浜)の営業を開始
平成16年10月	神奈川県横浜市西区にて直営店「ベイサイド迎賓館」(横浜)の営業を開始
平成16年11月	東京都八王子市にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」(八王子)の営業を開始
平成16年12月	静岡県浜松市にて直営店「アーセンティア迎賓館」(浜松)の営業を開始
平成17年1月	岡山県岡山市にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」(岡山)の営業を開始
平成17年2月	兵庫県神戸市中央区にて直営店「ベイサイド迎賓館」(神戸)の営業を開始
平成17年3月	兵庫県神戸市中央区にて直営店「山手迎賓館」(神戸)の営業を開始
平成17年4月	大阪府大阪市中央区にて直営店「アーセンティア大使館」(大阪)の営業を開始
平成17年5月	鹿児島県鹿児島市にて直営店「ベイサイド迎賓館」(鹿児島)の営業を開始
平成17年6月	京都府京都市左京区にて直営店「北山迎賓館」(京都)の営業を開始
平成17年7月	大阪府大阪市西区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(大阪)の営業を開始 株式会社総合生活及び株式会社ライフエンジェル(連結子会社)を設立 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ(連結子会社)株式を取得
平成17年8月	埼玉県さいたま市大宮区にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」(大宮)の営業を開始
平成17年9月	岐阜県岐阜市にて直営店「アーフェリーク迎賓館」(岐阜)の営業を開始
平成17年10月	大阪府高石市にて直営店「ベイサイドパーク迎賓館」(大阪)の営業を開始

平成17年11月	東京都渋谷区及び広島県福山市にて直営店「SHOTO GALLERY」及び「アーククラブ迎賓館」（福山）の営業を開始
平成17年12月	福岡県北九州市小倉北区にて直営店「アーフェリーク迎賓館」（小倉）の営業を開始
平成18年1月	千葉県千葉市中央区にて直営店「ベイサイドパーク迎賓館」（千葉）の営業を開始
平成18年2月	長崎県長崎市にて直営店「ベイサイド迎賓館」（長崎）の営業を開始 株式会社アニバーサリートラベル（連結子会社）を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え 長野県長野市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（長野）の営業を開始 株式会社T & G Beauty（連結子会社）を設立
平成18年4月	大阪府大阪市中央区にて直営店「AQUA GARDEN TERRACE」（大阪）の営業を開始
平成18年5月	愛媛県松山市にて直営店「ベイサイド迎賓館」（松山）の営業を開始
平成18年6月	神奈川県横浜市港北区にて直営店「アクアテラス迎賓館」（新横浜）の営業を開始
平成18年7月	静岡県沼津市にて直営店「アクアガーデン迎賓館」（沼津）の営業を開始
平成18年8月	和歌山県和歌山市にて直営店「ベイサイド迎賓館」（和歌山）の営業を開始 北海道札幌市中央区にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（札幌）の営業を開始
平成18年9月	三重県四日市市にて直営店「ガーデンクラブ迎賓館」（四日市）の営業を開始 株式会社パートナーエージェント（連結子会社）を設立（平成21年3月解散）
平成18年10月	滋賀県大津市にて直営店「アクアテラス迎賓館」（大津）の営業を開始 大分県大分市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（大分）の営業を開始
平成18年11月	長野県松本市にて直営店「ガーデンヒルズ迎賓館」（松本）の営業を開始
平成18年12月	香川県高松市にて直営店「アーヴェリアル迎賓館」（高松）の営業を開始
平成19年1月	静岡県静岡市駿河区にて直営店「ベイサイド迎賓館」（静岡）の営業を開始 株式会社グッドラック・コーポレーションの第三者割当増資を引き受け連結子会社化
平成19年2月	愛知県岡崎市にて直営店「アクアガーデン迎賓館」（岡崎）の営業を開始 静岡県静岡市駿河区にて直営店「アーセンティア迎賓館」（静岡）の営業を開始
平成19年3月	神奈川県横浜市神奈川区にて直営店「コットンハーパークラブ」（横浜）の営業を開始 北海道札幌市中央区にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」（札幌）の営業を開始
平成19年6月	神奈川県茅ヶ崎市にて直営店「茅ヶ崎迎賓館」の営業を開始
平成19年9月	徳島県徳島市にて直営店「ヒルサイドクラブ迎賓館」（徳島）の営業を開始
平成20年2月	東京都港区にて直営店「青山迎賓館」の営業を開始
平成20年3月	東京都渋谷区にて直営店「表参道TERRACE」の営業を開始

3【事業の内容】

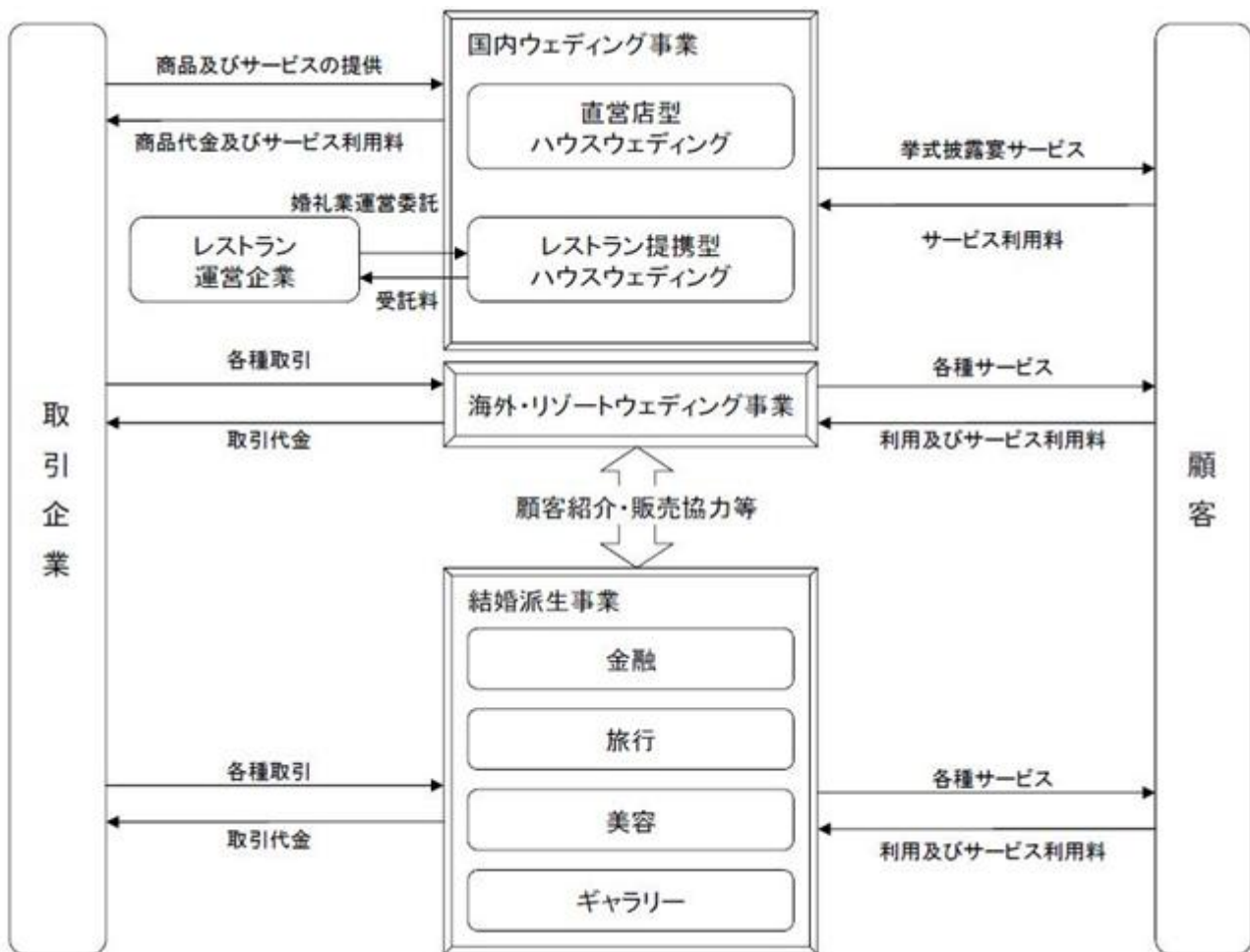
当社グループは、当社及び当社の連結子会社11社と持分法適用関連会社1社で構成され、結婚及び結婚から派生する分野を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

事業の種類別セグメントの名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの運営	連結子会社
結婚派生事業	旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業	連結子会社

(2) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ(当社)

海外・リゾートウェディング事業：株式会社 グッドラック・コーポレーション

GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION

PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

結婚派生事業：株式会社ライフエンジェル(金融事業)

株式会社アニバーサリートラベル(旅行事業)

株式会社T&G Beauty(美容事業)

株式会社テイクアンドギヴ・アーツ(ギャラリー事業)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	金融事業	100.0	債務保証あり 役員の兼任4名 資金援助あり
株式会社 テイクアンドギヴ・アーツ	東京都 品川区	10百万円	ギャラリー事業	100.0	役員の兼任4名 資金援助あり
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	100百万円	旅行事業	51.0	役員の兼任4名
株式会社 T & G Beauty	東京都 品川区	10百万円	美容事業	51.0	債務保証あり 役員の兼任4名 資金援助あり
株式会社 グッドラック・コーポレーション(注)2	東京都 渋谷区	665百万円	海外・リゾートウェディング事業	91.8	債務保証あり 役員の兼任4名 資金援助あり
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USドル	海外・リゾートウェディング事業	91.8 (91.8)	
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,309百万 インドネシア ルピア	海外・リゾートウェディング事業	91.8 (91.8)	
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION	米国 グアム 準州	11,976千 USドル	海外・リゾートウェディング事業	91.8 (91.8)	
匿名組合 TAKE SECOND 大阪(注)3	東京都 中央区	247百万円	国内ウェディング事業		当社が匿名組合 出資
匿名組合 TAKE SECOND 小倉(注)3	東京都 中央区	273百万円	国内ウェディング事業		当社が匿名組合 出資
匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山(注)3	東京都 中央区	248百万円	国内ウェディング事業		当社が匿名組合 出資
(持分法適用関連会社)					
株式会社 結婚準備室	東京都 豊島区	36百万円	インターネットメディア 事業	30.0	役員の兼任1名 資金援助あり

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権は所有しておりませんが、実質的な支配力を持っているため連結子会社としたものであります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内ウェディング事業	1,059
海外・リゾートウェディング事業	140
結婚派生事業	60
合計	1,259

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,059	29.5	2年8ヶ月	4,303

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与には、賞与その他を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復や政府による経済対策効果等により回復の兆しが見受けられたものの、円高の進行や物価下落によるデフレ経済の影響で個人消費や雇用情勢の好転が見られず、先行きが不透明な中で推移いたしました。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場におきましては、少子化や晩婚化の影響が懸念されてきたものの、平成21年の婚姻届出組数は約71万4千組と、前年同水準で推移しております。また、株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2009」によると、挙式披露宴費用及びその他結婚に関わる費用は増加傾向にあり、当社が提供しているハウスウェディングスタイルの市場内シェアも、21.7%と前年の19.1%を上回り、更なる拡大を見せております。

このような状況のもと、当社グループはウェディング事業を中心に事業展開を推進してまいりました。「真の復活」を経営方針として掲げ、足元の業績回復に安住せず、長期的・安定的に業績を向上させる企業としての基盤作りに努めてまいりました。

(国内ウェディング事業)

国内ウェディング事業では、事業基盤強化の施策として、当社サービスのあるべき姿を基準に独自の品質水準を設定し、すべての商品・サービスに関してクオリティと適正価格の見直しを行いました。また、ウェディングプランナー、フラワーコーディネーター、シェフの個々のスキルを底上げする制度を導入したことや、アンケート結果を早期に反映させるシステムを導入したこと、それらの業務についてのPDCAを繰り返したことにより、お客様満足度の更なる向上を実現しました。営業面の施策としては、顧客層と規模を活かした結婚周辺他業種との提携を進め、多方面からの集客機会の創出を実現させました。また、オリジナル商品の開発や、個別店舗別の戦略を進めたことが、営業販売推進の強化につながり、主力である直営店型の取扱組数は大幅な増加となりました。

この結果、売上高は414億29百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は41億43百万円（前年同期比73.0%増）となり、前年同期に比べ増益となりました。

(海外・リゾートウェディング事業)

海外・リゾートウェディング事業は、当社連結子会社の株式会社グッドラック・コーポレーションが推進する事業の売上からなっております。

当連結会計年度は、沖縄・バリ島の既存直営チャペルに加えて、グアムの新規チャペルが本格的に稼働したこと、加えて、管理部門の強化、旅行代理店への積極的なアプローチが奏功し、取扱組数を拡大いたしました。

2010年3月にハワイの「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内にチャペルをオープンしたため、開業準備費用が発生しております。

この結果、売上高は32億46百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期比23.5%減）となり、前年同期に比べ増収となりました。

(結婚派生事業)

結婚派生事業は、ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業により構成されております。主要な事業としては、旅行事業、金融事業などがあります。

当連結会計年度は、旅行事業及び金融事業がそれぞれ安定した収益をあげ、業績に寄与いたしました。また、当連結会計年度においては、インターネットメディア事業を行う株式会社総合生活（現 株式会社結婚準備室）が、e-まちタウン株式会社との資本・業務提携を行い、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、売上高は13億63百万円（前年同期比21.9%減）、営業損失は4百万円（前連結会計年度は1億8百万円の営業損失）となり、前年同期に比べ収益は改善されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は460億39百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益につきましては、国内ウェディング事業の売上原価ならびに販売費及び一般管理費の適正化が進んだこと、海外・リゾートウェディング事業と、結婚派生事業のうち旅行事業、結婚資金融資事業が安定的な利益を確保したことで、営業利益は25億19百万円（前年同期比272.7%）、経常利益は18億82百万円（前連結会計年度は31百万円）となりました。また、一部不採算店舗に係る減損損失12億11百万円を特別損失として計上し、当期純利益は3億71百万円（前連結会計年度は10億48百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億37百万円増加し、当連結会計年度末には40億39百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億83百万円(前年同期は16億18百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を2億12百万円計上したこと、減価償却費12億96百万円及び減損損失12億11百万円を計上したこと、投資有価証券評価損を3億8百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億30百万円(前年同期は21億28百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出19億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億87百万円(前年同期は9億円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24億34百万円、株式の発行による収入32億38百万円等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	9,136	90.4
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	479	107.9
結婚派生事業(百万円)	48	49.1
合計(百万円)	9,665	90.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注組数 (組数)	前年同期比 (%)	受注組数残高 (組数)	前年同期比 (%)
国内ウェディング事業	12,857	99.6	6,260	100.4
海外・リゾートウェディング事業	4,044	120.6	1,456	104.3
合計	16,901	103.9	7,716	101.1

(注) 結婚派生事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
国内ウェディング事業(百万円)	41,429	99.9
海外・リゾートウェディング事業(百万円)	3,246	109.0
結婚派生事業(百万円)	1,363	78.1
合計(百万円)	46,039	99.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

主事業として国内ウェディング事業を展開する当社における課題について記載いたします。

近年、当社が提唱しかつ牽引してきたハウスウェディングが、お客様をはじめ世間一般に広く認知されることとなり、それに伴って従来の専門式場又は新規企業の参入が進んだことで、少子化の影響が現れはじめる数年後以降、競争はますます激化することが予想されます。

このような状況下におきまして、当社がハウスウェディングのリーディングカンパニーとして、今後も挙式披露宴市場において確固たる地位を築いていくために、下記の事項を主な課題として認識しております。これらの解決に向けて積極的に取り組むとともに、収益計画の達成及び長期的な成長を実現するための基盤づくりに全力を尽くしてまいります。

(1) ウェディング事業の競争力強化

当社は、ハウスウェディングのコンセプトに基づき「映画のワンシーンのような」ウェディングを実現することを強みとしております。このため、建物・内装をはじめ、一軒家の贅沢な雰囲気 연출することが可能な店舗を構えるとともに、お客様一人ひとりに専属のウェディングプランナーが対応することで、お客様の個性にあった挙式披露宴サービスの企画提案を実現できる体制を確立しております。

一方で、現在では従来の専門式場等の競合他社により、当社に類似したサービスが展開されております。当社では、当社独自の品質基準によって全国店舗のクオリティの底上げを目指すとともに、マーケティングに基づいて各都市の店舗における婚礼事情を十分に考慮した多彩なサービスメニューを導入してまいりました。今後は、当社ならではの個性と付加価値を加えた「感動」を生む商品及びサービスを提供することに一層注力することで、競争力を高めてまいります。

(2) 人材の強化

当社が長期的に成長していくためには、従業員の育成が最重要課題のひとつとなります。これまでも当社は「顧客へのサービス力」「収益意識」の両面から、新人研修をはじめ、支配人、ウェディングプランナー、フラワーコーディネーター、シェフ等、各職種・役職に応じた多様な研修を継続的に実施してまいりました。今後も顧客満足度の更なる向上を目指し、各種研修をはじめとした様々な人材育成に注力してまいります。更に、優れた人材の確保・育成のため、やりがい創出する人事・報酬制度の整備等に対して積極的な投資を行い、長期的な事業基盤の強化を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内体制の整備と強化に努めています。

(1) 事業環境におけるリスク

少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査などにより、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が想定以上に急激であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

季節変動について

一般的に挙式披露宴は春（3月～5月）、秋（9月～11月）に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業運営上のリスク

事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策などの各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、古物営業法、公衆浴場法の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。当社としては、安全性を重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。また外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリングを定期的実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社や当社関連施設において食中毒などの衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断するなど想定した以上の事態が発生し、保険などにより填補できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材育成と確保のための体制づくりに注力していく方針です。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、事業活動のために必要なお客様やお取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、社内規程に基づき管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財務面等に関するリスク

オフバランススキームの活用について

当社グループは、新規出店において、設備投資負担を軽減させる一つの方法としてリースバック方式や不動産流動化スキームの積極的な活用を行ってまいりました。

このようなオフバランススキームの活用により、会計士や弁護士等専門家の判断を仰ぎ、その段階で適正と考えられる方式を採用しておりますが、会計基準の変更等、オフバランスが認められなくなる判断がなされた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないよう取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資などを目的とした資金調達を行っております。今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

財務制限条項について

当社グループの平成22年3月末時点の借入金のうち、シンジケートローン3件については、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項目の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を返済することとなり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

直営店の出店に係る定期建物賃貸借契約について

当社は、新規直営店に係る設備投資負担を軽減させるため、リース事業会社と直営店20店舗に係る定期建物賃貸借契約を締結しております。

また、下記の賃貸借契約は、契約期間中一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対して同契約以上の条件にて契約締結が可能な後継賃借人を斡旋すること又はその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払うことという義務を負っております。

店舗名及び所在地	賃貸借契約等の相手先	契約の内容	契約期間
アーヴェリール迎賓館 (岡山県岡山市)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年1月7日 ～平成32年1月6日
ベイサイド迎賓館 (兵庫県神戸市中央区)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年2月1日 ～平成27年1月31日
山手迎賓館 (兵庫県神戸市中央区)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年3月1日 ～平成27年2月28日
アーセンティア大使館 (大阪府大阪市中央区)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日
ベイサイド迎賓館 (鹿児島県鹿児島市)	オリックス・アルファ 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年5月1日 ～平成27年4月30日
アーフェリーク迎賓館 (大阪府大阪市西区)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年7月7日 ～平成27年6月30日
ガーデンヒルズ迎賓館 (埼玉県さいたま市大宮区)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成17年8月1日 ～平成27年7月31日
アーフェリーク迎賓館 (岐阜県岐阜市)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成17年9月1日 ～平成27年8月31日
ベイサイドパーク迎賓館 (千葉県千葉市中央区)	三井住友ファイナンス& リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年1月1日 ～平成27年12月31日
ベイサイド迎賓館 (長崎県長崎市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年2月1日 ～平成33年1月31日
ガーデンヒルズ迎賓館 (長野県長野市)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年3月4日 ～平成28年3月3日
AQUA GARDEN TERRACE (大阪府大阪市中央区)	オリックス・アルファ 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年4月1日 ～平成28年3月31日
アクアテラス迎賓館 (神奈川県横浜市港北区)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年6月1日 ～平成28年5月31日
アクアガーデン迎賓館 (静岡県沼津市)	東京センチュリーリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成18年7月1日 ～平成28年6月30日
ベイサイド迎賓館 (和歌山県和歌山市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年8月1日 ～平成28年7月31日
ガーデンクラブ迎賓館 (三重県四日市市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年9月9日 ～平成33年9月8日
ガーデンヒルズ迎賓館 (長野県松本市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年12月1日 ～平成28年11月30日
アーヴェリール迎賓館 (香川県高松市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成18年12月16日 ～平成33年12月15日
アクアガーデン迎賓館 (愛知県岡崎市)	三菱UFJリース 株式会社	店舗建物の賃借	平成19年2月1日 ～平成29年1月31日
ヒルサイドクラブ迎賓館 (徳島県徳島市)	芙蓉総合リース株式会社	店舗建物の賃借	平成19年9月1日 ～平成34年8月31日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日時点での報告数値に対して影響を与えるさまざまな会計上の見積りが必要となります。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは、「真の復活」の経営方針を掲げ、足元の業績回復に安住せず、長期的・安定的に業績を成長させる企業としての基盤作りに努めてまいりました。

国内ウェディング事業では、事業基盤強化の施策として、当社サービスのあるべき姿を基準に独自の品質水準を設定し、すべての商品・サービスに関してクオリティと適正価格の見直しを行いました。また、ウェディングプランナー、フラワーコーディネーター、シェフの個々のスキルを底上げする制度を導入したことや、アンケート結果を早期に反映させるシステムを導入したこと、それらの業務についてのPDCAを繰り返したことにより、お客様満足度の更なる向上を実現しました。営業面の施策としては、顧客層と規模を活かした結婚周辺他業種との提携を進め、多方面からの集客機会の創出を実現させました。また、オリジナル商品の開発や、個別店舗別の戦略を進めたことが、営業販売推進の強化につながり、主力である直営店型の取扱組数は大幅な増加となりました。

海外・リゾートウェディング事業は、当社連結子会社の株式会社グッドラック・コーポレーションが推進する事業の売上からなっております。当連結会計年度は、沖縄・バリ島の既存直営チャペルに加えて、グアムの新規チャペルが本格的に稼働したこと、加えて、管理部門の強化、旅行代理店への積極的なアプローチが奏功し、取扱組数を拡大いたしました。平成22年3月にハワイの「モアナ サーフライダー ウェスティン リゾート&スパ」内にチャペルをオープンしたため、開業準備費用が発生しております。

結婚派生事業は、ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業により構成されております。主要な事業としては、旅行事業、金融事業などがあります。当連結会計年度は、旅行事業及び金融事業がそれぞれ安定した収益をあげ、業績に寄与いたしました。また、当連結会計年度においては、インターネットメディア事業を行う株式会社総合生活（現 株式会社結婚準備室）が、e-まちタウン株式会社との資本・業務提携を行い、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は460億39百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益につきましては、国内ウェディング事業の売上原価ならびに販売費及び一般管理費の適正化が進んだこと、海外・リゾートウェディング事業と、結婚派生事業のうち旅行事業、結婚資金融資事業が安定的な利益を確保したことで、営業利益は25億19百万円（前年同期比272.7%）、経常利益は18億82百万円（前連結会計年度は31百万円）となりました。また、一部不採算店舗について減損処理を行った結果、当期純利益は3億71百万円（前連結会計年度は10億48百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、構想「第2事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成23年3月期は、引き続き世界同時不況の影響により、企業業績の停滞、雇用調整、個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、主力の国内ウェディング事業を柱として圧倒的な優位性を背景に、グループ戦略及びグローバル戦略を進めることで、中長期の安定的な成長を実現してまいります。

国内ウェディング事業の戦略としては、マーケットの拡大を図り、リーディングカンパニーとしての確固たるマーケットポジションを確立いたします。これまで全国に展開し蓄積してきた緻密なマーケティングによる地域戦略とブランド力を活かして、新規出店を積極的に実施してまいります。また、優位性であるプロデュース力や一顧客一担当制という付加価値を活かし、受託業務の拡大や、ブランド力を活かしたレストラン提携の拡大、さらに、規模の強みを活かしたセグメント別新規ブランドの立ち上げや、新しいスタイルのウェディング開発を行うことで、中期的にマーケットを拡大し優位性を高め、強固な事業基盤を作り上げます。

グループ戦略としては、当社グループ一体での付加価値の提供と、シナジーが期待できる新たな事業領域への拡大を図ります。当社グループにしかない各種派生事業が一体となったサービスを提供し、優位性を最大限発揮することで、お客様満足度の最大化を実現できると確信しております。そのため、今後はグループシナジーを十分に発揮するために、必要なリソースの共有や提供並びに事業連携の仕組みの構築などを進めてまいります。また、今後も結婚式の周辺事業について、お客様に新たな付加価値を提供できる事業を新たに展開してまいります。

また、グローバル戦略は、今後の成長を見据えた上で重要な位置づけにあると考えております。すでに当社グループでは海外・リゾートウェディングを展開しておりますが、今後は新たにアジア市場の拡大を見据えて、アジアを拠点としたグローバル展開を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2事業の状況 3.対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、国内ウェディング事業を中心に総額6億91百万円の設備投資を実施しております。

その主な内容といたしましては、国内ウェディング事業における直営店舗の改修に3億30百万円、海外・リゾートウェディング事業における直営店舗の新築施設の建設などに2億38百万円であります。

また、当連結会計年度において、減損損失12億11百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金		合計
本社 (東京都品川区)	共通	統括業 務施設	28	18				53	101	219
宮の森研修センター (北海道札幌市)	同上	研修 施設	268	6				10	284	
関東地区 アーカンジェル代官山 他18店舗	国内ウェ ディング事 業	直営店	3,464	95	4,953 (3,354.36)	14	324	1,617	10,470	287
北海道・東北地区 アーカンジェル迎賓館 (仙台)他3店舗	同上	直営店	730	15	286 (2,201.39)		271	114	1,418	46
東海地区 アーカンジェル迎賓館 (名古屋)他8店舗	同上	直営店	568	35		6	107	443	1,162	130
信越・北陸地区 アーククラブ迎賓館 (新潟)他4店舗	同上	直営店	907	22			403	233	1,566	65
近畿地区 アーセンティア迎賓館 (大阪)他10店舗	同上	直営店	559	31				544	1,135	141
中国・四国地区 アーククラブ迎賓館 (広島)他5店舗	同上	直営店	458	24		2		301	787	83
九州地区 アーカンジェル迎賓館 (福岡)他6店舗	同上	直営店	1,031	23	1,006 (10,053.91)			397	2,458	88

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 長期貸付金の内容は建設協力金であり、金融商品会計基準に基づく計上額であります。

3. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
建物	アーヴェリール迎賓館 (岡山)他20店舗	10~15	1,728	8,604	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具、器具及び 備品	アーカンジェル代官山 他60店舗等	5	390	471	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

匿名組合 TAKE SECOND 大阪

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
バイサイドパーク迎賓館 (大阪)	国内ウェディング事業	直営店	674	11	1,113 (6,576.78)	1,799	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

匿名組合 TAKE SECOND 小倉

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーフェリーク迎賓館 (小倉)	国内ウェディング事業	直営店	603	47	1,106 (5,500.66)	1,757	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

匿名組合 TAKE SECOND 広島・松山

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
バイサイド迎賓館 (松山)他1店舗	国内ウェディング事業	直営店	827	27	1,196 (11,941.06)	2,050	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	施設利用権	敷金及び保証金		
ARLUIS WEDDING 米国グアム準州3店舗	海外・リゾートウェディング事業	直営店	622	1	33	492	53	1,203	34

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

当連結会計年度において、前連結会計年度までに計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	完了年月	完成後の 収容人数 (名)
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	ザ・モアナチャペル (米国ハワイ州)	海外・リゾート ウェディング事業	直営店	309	平成22年2月	50

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には敷金及び保証金を含めております。

なお、当該設備について、連結財務諸表作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、連結財務諸表には反映されております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,296,933	1,296,933	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は採用しており ません。
計	1,296,933	1,296,933		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものは、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株(注)5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	5,556円(注)1 5	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,556円 資本組入額 2,778円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2 3 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1. 当社が、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株未満の端数はこれを切り上げる。

$$\begin{aligned} \text{調整後新株発行価額} &= \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \\ \text{調整後付与株式数} &= \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}} \end{aligned}$$

2. 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3. 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4. その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

5. 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより発行価額は5,556円に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月30日(注)1	100,000	822,700	500	3,449	500	3,395
平成21年6月15日(注)2	254,233	1,076,933	749	4,199	749	4,145
平成22年2月1日(注)3	220,000	1,296,933	1,039	5,239	1,039	5,185

(注) 1. 有償第三者割当

発行価額 10,000円 資本組入額 5,000円

割当先 株式会社東京ウエルズ、株式会社ユニマットホールディング、株式会社ユニマット不動産

2. 有償第三者割当及び債務の株式化

発行価額 5,900円 資本組入額 2,950円

割当先 野尻佳孝、株式会社東京ウエルズ、T G グロース投資事業有限責任組合、他 5 社

3. 有償一般募集

発行価額 9,454.5円 資本組入額 4,727.25円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	34	116	56	14	17,829	18,071	
所有株式数 (株)		135,442	17,591	288,964	163,491	744	690,701	1,296,933	
所有株式数 の割合(%)		10.44	1.36	22.28	12.60	0.06	53.26	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野尻佳孝	東京都品川区	237,095	18.28
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	104,597	8.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	65,000	5.01
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	48,000	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	47,634	3.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	30,009	2.31
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業 部)	28,730	2.22
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	25,000	1.93
株式会社ユニマット不動産	東京都港区南青山2-12-14	25,000	1.93
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	21,443	1.65
計		632,508	48.77

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 47,634株

野村信託銀行株式会社(投信口) 30,009株

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社(報告義務発生日:平成22年2月15日、提出日:平成22年2月18日)から大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・インベストメント・マ ネージャーズ・パリ・エスエー	クーフ ディフェンス ツールB-100、 エスレーネー デュ ジェネラル デュ グーユ 92932 パリ、ラ ディ フェンス セデックス、フランス	68,570	5.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,296,933	1,296,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,296,933		
総株主の議決権		1,296,933	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び当社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、今後の企業発展のための利益確保に努め継続的な成長を目指すとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、財務状況、今後の事業展開などの諸要素を検討した結果、企業としての財務基盤を強化し、経営の健全性を高めていくことが必要な段階であると判断し、経営資源の内部留保を決定いたしました。

今後におきましては、確保した利益は、まずは中長期的な成長へ繋げるための原資として有効活用するとともに、業績向上、財務体質の強化を図ります。また、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を行うことができる収益基盤を作り上げてまいります。

次期は現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	225,000	204,000	87,500	17,480	14,850
最低(円)	102,000	67,100	10,050	1,912	3,760

(注) 株価は、平成18年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	13,250	12,090	12,100	12,190	9,980	9,280
最低(円)	9,740	9,400	9,470	9,800	7,860	7,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		野尻佳孝	昭和47年6月4日生	平成7年4月	住友海上火災保険株式会社(現 三井住友海上火災保険株式会社)入社	(注)2	237,095
				平成10年5月	株式会社プラン・ドゥ・シー(現株式会社Plan・Do・See)入社		
				平成10年10月	当社設立 代表取締役社長		
				平成17年5月	株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 代表取締役社長(現任)		
				平成19年3月	株式会社ライフエンジェル取締役(現任)		
				平成19年3月	株式会社グッドラック・コーポレーション取締役		
				平成20年4月	株式会社総合生活取締役(現 株式会社結婚準備室)		
				平成20年4月	株式会社アニバーサリートラベル 取締役(現任)		
				平成20年4月	株式会社T & G Beauty 取締役(現任)		
				平成22年6月	株式会社グッドラック・コーポレーション代表取締役会長(現任)		
				平成22年6月	当社代表取締役会長(現任)		
代表取締役		知識賢治	昭和38年1月27日生	昭和60年4月	鐘紡株式会社入社(現 クラシエホールディングス株式会社)	(注)3	100
				平成10年4月	株式会社リサーチ代表取締役		
				平成16年3月	カネボウ株式会社化粧品事業本部長		
				平成16年5月	株式会社カネボウ化粧品 取締役兼代表執行役社長・最高執行責任者(COO)		
				平成18年1月	同社代表取締役社長執行役員		
				平成22年5月	当社入社 特別顧問		
				平成22年6月	株式会社ライフエンジェル取締役(現任)		
				平成22年6月	株式会社グッドラック・コーポレーション取締役(現任)		
				平成22年6月	株式会社アニバーサリートラベル 取締役(現任)		
				平成22年6月	株式会社T & G Beauty 取締役(現任)		
				平成22年6月	当社代表取締役社長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		菱田敏明	昭和36年9月12日生	昭和59年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成15年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年7月 平成21年7月 平成21年7月 平成21年8月 平成22年6月	日本軽金属株式会社入社 ワイズシステム株式会社 (現 株式会社シフラ)入社 同社取締役 株式会社アドバンテッジリスクマネ ジメント入社 財務管理本部長 当社入社 取締役 当社取締役財務部長 当社取締役(現任) 株式会社ライフエンジェル 取締役(現任) 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 取締役(現任) 株式会社グッドラック・コーポレー ション取締役(現任) 株式会社T & G Beauty 取締役(現任) 株式会社アニバーサリートラベル 取締役(現任)	(注)2	20
取締役	ウェディング 事業本部長	桐山大介	昭和38年5月16日生	昭和62年4月 平成10年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年11月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年7月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本軽金属株式会社入社 日本エス・エイチ・エル株式会社 入社 カルチュア・コンビニエンス・クラ ブ株式会社入社 同社執行役員人事グループリーダ ー ローム株式会社入社 当社入社 人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役人事部長兼情報システム 部長 当社取締役 当社取締役人事部長 当社取締役 当社顧問 当社ウェディング事業本部 事業戦略室長 当社ウェディング事業本部長 当社取締役ウェディング事業本部長 (現任) 株式会社グッドラック・コーポレー ション取締役(現任) 株式会社T & G Beauty 取締役(現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ウェディング 事業本部 営業統括部長 兼 料飲統括部長	岩瀬賢治	昭和42年10月9日生	平成2年3月 平成14年10月 平成19年1月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社名古屋観光ホテル入社 当社入社 当社営業統括部長 当社ウェディング事業本部オペレーション統括部長 当社ウェディング事業本部営業統括部長兼オペレーション統括部長 当社取締役ウェディング事業本部営業統括部長兼オペレーション統括部長 当社取締役ウェディング事業本部営業統括部長兼料飲統括部長(現任) 株式会社ライフエンジェル取締役(現任) 株式会社グッドラック・コーポレーション取締役(現任) 株式会社アニバーサリートラベル取締役(現任)	(注)2	40
取締役	経営管理部長	室山 真一郎	昭和48年2月20日生	平成7年4月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年12月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年8月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 当社入社 株式会社ライフエンジェル出向 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 株式会社アニバーサリートラベル代表取締役社長 株式会社総合生活取締役(現株式会社結婚準備室) 株式会社T & G Beauty取締役 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ取締役(現任) 当社経営管理部シニアマネージャー 当社取締役 当社取締役経営管理部長(現任) 株式会社T & G Beauty代表取締役社長 株式会社結婚準備室取締役(現任) 株式会社アニバーサリートラベル取締役(現任) 株式会社T & G Beauty取締役(現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		二宮 功	昭和14年3月1日生	昭和36年4月	日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社	(注)4	300
				平成3年6月	同社取締役		
				平成6年6月	東京証券株式会社(現 東海東京証 券株式会社)常務取締役		
				平成8年3月	同社専務取締役		
				平成12年3月	同社代表取締役副社長		
				平成15年2月	株式会社グローバルパテントマネジ メント代表取締役社長		
				平成16年6月	当社監査役(現任)		
				平成19年3月	株式会社グッドラック・コーポレー ション監査役(現任)		
				平成20年4月	株式会社総合生活監査役(現 株式 会社結婚準備室)		
				平成20年4月	株式会社ライフエンジェル 監査役(現任)		
平成20年4月	株式会社アニバーサリートラベル 監査役(現任)						
平成20年4月	株式会社T & G Beauty 監査役(現任)						
平成20年4月	株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 監査役(現任)						
監査役 (非常勤)		窪川秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月	監査法人中央会計事務所入所	(注)4	
				昭和61年7月	窪川公認会計士事務所(現 窪川 パートナー会計事務所)開業		
				平成元年2月	ソフトバンク株式会社監査役 (現任)		
				平成12年3月	デジタルアーツ株式会社監査役 (現任)		
				平成15年5月	株式会社カスミ監査役(現任)		
				平成16年6月	当社監査役(現任)		
平成17年6月	共立印刷株式会社監査役(現任)						
平成18年6月	株式会社ばど監査役(現任)						
監査役 (非常勤)		佐々木 公明	昭和41年3月15日生	平成7年4月	弁護士登録(東京弁護士会)	(注)4	
				平成11年8月	東京銀座法律事務所 パートナー弁護士		
				平成15年5月	アムレック法律会計事務所 (現 霞ヶ関法律会計事務所) パートナー弁護士(現任)		
				平成16年6月	当社監査役(現任)		
				平成17年4月	財団法人短期大学基準協会 理事(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役 (非常勤)		平田毅彦	昭和27年9月8日生	昭和50年4月	野村證券株式会社入社	(注)4	1,800
				昭和54年2月	和田会計事務所入所		
				昭和56年8月	公認会計士登録		
				昭和57年5月	平田会計事務所開業 所長(現任)		
				昭和57年5月	株式会社エフ・プランニング設立 代表取締役社長(現任)		
				平成9年12月	センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員		
				平成11年10月	株式会社ディジット(現 SBI ホールディングス株式会社)監査役		
				平成12年3月	デジタルアーツ株式会社監査役		
				平成12年10月	当社監査役		
				平成14年5月	ネクステック株式会社監査役		
				平成14年9月	株式会社アガスタ監査役		
				平成15年10月	株式会社グッドラック・コーポレー ション監査役(現任)		
				平成16年6月	当社相談役		
				平成16年9月	株式会社常陸台(現 株式会社イー グルポイントゴルフクラブ)監査役		
				平成16年10月	エグザクト株式会社監査役(現任)		
				平成17年6月	株式会社常陸台(現 株式会社イー グルポイントゴルフクラブ) 取締役会長		
				平成18年2月	株式会社アニバーサリートラベル 監査役(現任)		
平成19年6月	当社監査役(現任)						
計						239,555	

- (注) 1. 監査役二宮功、窪川秀一、佐々木公明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念に基づき、社員一人ひとりが「社員と企業の成長」「感動商品づくり」「環境」を自らの信念として、お客様の心に耳を傾け、世界でたったひとつしかない感動を創出するため、日々活動を行っております。この企業理念を実現し、事業活動から生じる健全な利益によって株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーと社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

a. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、取締役会、監査役会を中心的な機関として、経営機能を強化し経営効率を高めるために、以下の具体的な仕組みを整備しております。

ア. 取締役、取締役会

当社の取締役は平成22年6月29日現在6名（全員社内取締役）であり、少人数により機動性を確保し、経営の意思決定を迅速に行う体制を整えております。取締役会は原則として毎月1回定期的に開催し、当社及び当社グループの経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役3名を含む4名の監査役が原則として全ての取締役会に出席し、独立した立場からそれぞれ専門的な見地に基づき積極的な発言を行い、活発な意見交換がなされております。

イ. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。平成22年6月29日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で監査役会を構成しております。監査役会は、原則として毎月1回定期的に開催しております。監査役は、取締役会、経営会議、各種委員会その他重要な会議へ出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を求めること等により、厳正な監査を実施し経営の監視機能を果たしております。

なお、当社は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、社外監査役1名を東京証券取引所に届け出ております。

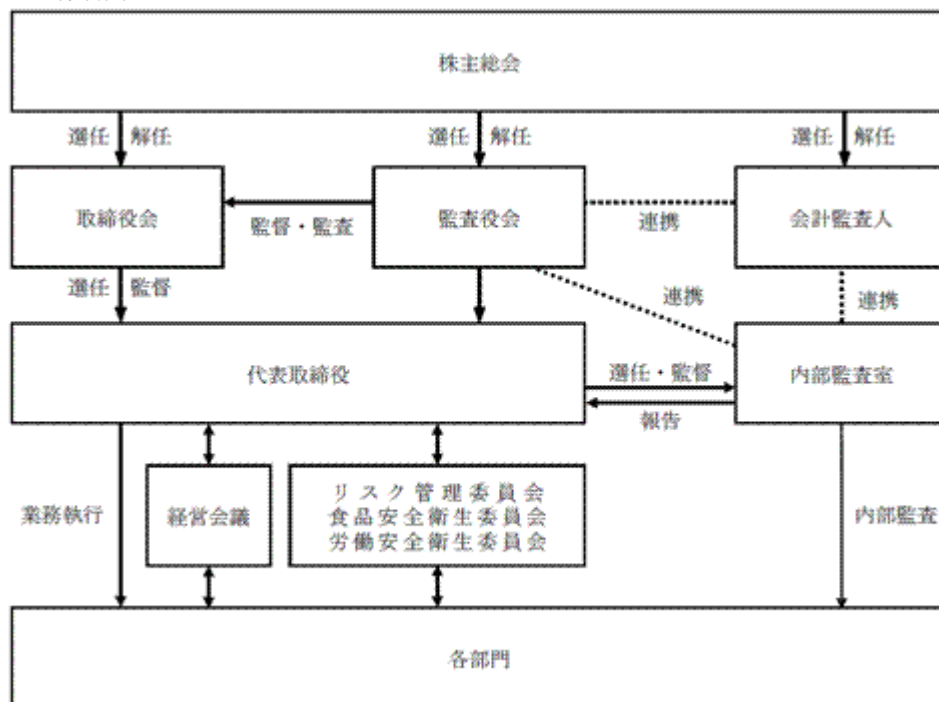
ウ. 経営会議

当社は、当社及び当社グループの事業推進に関わる様々な事項を討議するための機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、常勤監査役、関係部門長等により原則として毎週1回定期的に、また必要に応じて随時開催しております。

エ. リスク管理委員会、各種社内委員会

当社は、経営課題に内在する様々なリスクに対応するため、リスク管理委員会その他の各種社内委員会を設置しております。各種社内委員会の活動状況は必要に応じて取締役会へ報告され、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

オ. 体制図



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、重要な経営判断につきましては、原則として全取締役が出席する取締役会での活発な議論を通じて審議し、決定しております。取締役は、現場の実態を熟知してこそ、より実効性のある効率的な意思決定を行えるとの考えから、これまでのところ社外取締役は採用しておりません。現在、社外監査役を含めた監査役による客観的な立場からの経営監視の仕組みは十分に機能しており、また、監査役や内部監査部門による会計監査人との連携の強化といった取組みにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、役員につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスの充実・強化に寄与する人員で構成することが重要であると考えており、今後相応しい人材がいれば社外取締役の登用も検討していきたいと考えております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するための方針として、「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、基本方針の内容は以下のとおりであります。

ア. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）するものとし、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

イ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・ 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、全従業員（取締役、監査役、使用人のほか、派遣社員等も含む、以下同じ。）に対する研修等を企画・実行する。

・ 内部監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

・ 内部監査室の監査により法令及び定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちにリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。

・ 内部監査室の活動を円滑にするために、リスク管理規程に関連する個別規程、ガイドライン、マニュアル等の整備を各部署に求め、また内部監査室の存在意義を全従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにリスク管理委員会及び内部監査室に報告するよう指導する。

ウ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、経営理念に則り策定される中期経営計画及び年度計画に対する経営実績の進捗状況について、業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- ・ 取締役の業務執行にあたっては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。日常の職務遂行に際しては、決裁権限及び稟議規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲を行い、各レベルの責任者が所定の意思決定手順に則り業務を遂行することとする。

エ. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を責任役員として、その責任の下、コンプライアンス規程及びこれに付随するマニュアル等を作成するとともに、役職員が法令及び定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての公益通報制度を構築する。
- ・ 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が代表取締役社長を通じて取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
- ・ 担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、役職員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて役職員に対し、公益通報ガイドライン及び公益通報相談窓口の周知徹底を図る。
- ・ 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むとともに、関係機関と緊密な連携を取り合い、不当要求については断固として拒絶することを基本方針とする。

オ. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社及び関連会社（以下「関係会社」という。）については、関係会社管理規程に従い定期的にその経営状態及び業務執行についての報告を経営管理部門担当取締役が受けるものとする。
- ・ 内部監査室長は、当社の内部監査のほか、関係会社の内部監査部門又はこれに相当する部署との連携を図り、損失又は不正が発生する可能性を把握した場合には、直ちに当該損失又は不正の内容・程度・影響等について、取締役会及び担当部署に報告を行う。

カ. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- ・ 監査役からの求めに応じ、その職務を補助すべき専任の使用人（以下「監査役付使用人」という。）を適宜配置できるものとする。
- ・ 前項の具体的な内容については、当該監査役及び監査役会の意見を聴取し、人事担当取締役その他の関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

キ. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役付使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- ・ 監査役付使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については当該監査役の意見を聴取するものとする。

ク. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- ・ 次の各号に定める事項は、担当取締役又は担当部署より、定期的に監査役会への報告を行うものとする。
 - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - (b) 当社の関係会社の監査役及び内部監査部門又はこれに相当する部署の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 公益通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 重要な会議議事録その他の業務文書

ケ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 代表取締役社長の責任の下、当社の監査体制と内部統制システムとの調整を図り、これにより当社の監査体制の実効性を高めるものとする。

・ 取締役は、監査役の職務執行にあたり、その実効性を確保するため、当社及び関係会社の取締役並びに使用人のほか、弁護士、監査法人等との連携を図るのに必要な支援を行うものとする。

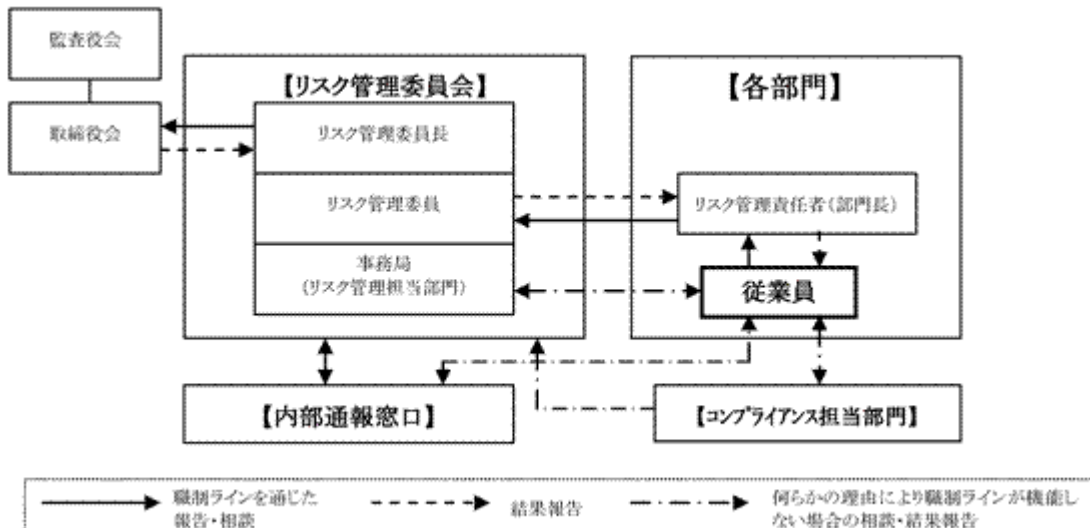
d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動上の様々なリスクを抽出し、リスクの発生を未然に防ぐ体制を整備するため、「リスク管理委員会」を設置しております。また、従業員がリスクを発見した場合に、通常の職制ラインのほか、コンプライアンス担当部門、リスク管理担当部門及び内部通報制度等、多用な手段のなかから状況に応じてリスクの相談及び報告ができる仕組みを用意し、リスクの早期発見・早期対応ができる体制を整備しております。

ア. リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、関係部門長を委員として構成されております。各部門にはリスク管理責任者を設置し、識別されたリスクについて統制活動を実施し、その内容についてリスク管理委員会に説明・報告しております。また、各窓口に相談及び報告されたリスクにつきましても、リスク管理委員会に集約され、リスク管理委員長より必要に応じて取締役会へ報告するものとし、リスクの隠蔽を防止し、適切な対応を図っております。

イ. 内部通報制度は、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見と是正ならびに社会的信頼の確保のために、外部の専門機関に窓口を設け、従業員がプライバシーを確保されたうえで不正行為等のリスクについて相談できるものとした制度であります。また、事件・事故等が生じた場合に速やかな情報収集ができるよう部門毎に緊急連絡網を定めております。これらのリスク管理に関する制度につきましては、適宜行われている社内教育や、本社各部署及び全店舗にポスターを掲示すること等により全従業員への周知徹底に努めております。

また、当社の事業活動上、最重要事項の一つである食品安全衛生の確保のため、「食品安全衛生委員会」を設置し、食品安全に関わる障害・弊害・困難等について対応を協議し、食品安全衛生の確保のための具体的な計画を策定しております。また、食品安全衛生に関するマニュアルを作成の上、全従業員に周知し、外部の専門機関の協力を得ながら定期的な衛生監査を実施する等、食品安全衛生に関するリスクの発生防止に万全を尽くしております。



e. 社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室（４名）を設置し、業務監査について全部室を対象に内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務が適正に行われているかどうか監査を行っております。問題が発見された場合には、代表取締役社長に報告の上、勧告等を行い改善状況を確認しております。

監査役は、経営執行状況について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に会合を行い、連携を保ちながら情報の交換・共有を行っており、実効性のある監査を実施するよう努めております。さらに、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査室と連携を保ち、実効性のある監査を実施するよう努めております。

なお、常勤監査役二宮功氏は、長年証券会社に勤務し代表取締役を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役窪川秀一氏及び平田毅彦氏は公認会計士の資格を有しており、監査役佐々木公明氏は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が独立の立場から監査を実施できるよう環境を整備しております。当連結会計年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

柏寄周弘（あずさ監査法人）、平郡 真（あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士３名、その他８名

社外取締役及び社外監査役

a. 社外監査役の員数

当社の社外監査役は３名であります。

b. 社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はございません。

c. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するためには、社外監査役が中心となり、客観的な立場から経営監視を行うことが重要であると考えております。当社の社外監査役３名は、いずれも独立した立場から監査を行っており、取締役の職務の執行を適切に監査しております。

また、当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、監査役と代表取締役が定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行うほか、監査役、内部監査部門及び会計監査人が十分な連携を図り、積極的に意見及び情報の交換を行う等の取組みにより、経営の監視機能は十分に機能していると考えております。

なお、社外監査役の選定にあたっては、特に一定の基準はございませんが、法が定める要件に該当し、その経歴等に鑑みて社外監査役としての能力・識見において優れた人材を確保することとしております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	13	13				3

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び資格ならびに選解任の決議要件

当社は、取締役の定数を10名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としております。

b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

c．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株式の保有状況

a．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 106百万円

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当社は、非上場株式のみを保有しているため記載を省略しております。

c．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		50	2
連結子会社	9		10	
計	59		60	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

公募増資に伴うコンフォートレター作成作業を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,865	1 4,559
売掛金	243	214
営業貸付金	1,111	1,034
商品	63	71
貯蔵品	36	10
前払費用	539	514
繰延税金資産	210	261
その他	162	243
貸倒引当金	37	52
流動資産合計	5,195	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,502	15,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,657	5,069
建物及び構築物(純額)	1 11,844	1 10,878
機械装置及び運搬具	65	11
減価償却累計額及び減損損失累計額	33	8
機械装置及び運搬具(純額)	32	2
工具、器具及び備品	2,027	2,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,464	1,684
工具、器具及び備品(純額)	1 563	1 418
土地	1 9,661	1 9,661
リース資産	35	57
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	33
リース資産(純額)	29	23
建設仮勘定	213	111
有形固定資産合計	22,345	21,095
無形固定資産		
のれん	77	38
その他	768	705
無形固定資産合計	846	743
投資その他の資産		
投資有価証券	665	106
長期貸付金	1,223	1,112
長期前払費用	425	394
繰延税金資産	792	1,574
敷金及び保証金	10,010	11,640
その他	23	19
貸倒引当金	102	88
投資その他の資産合計	13,037	14,758
固定資産合計	36,229	36,598
資産合計	41,425	43,456

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,246	2,347
短期借入金	3,530	2,790
1年内返済予定の長期借入金	2,429	4,496
未払法人税等	192	600
賞与引当金	337	332
店舗閉鎖損失引当金	-	13
移転費用引当金	-	38
その他	2,514	2,777
流動負債合計	11,251	13,397
固定負債		
長期借入金	16,447	11,846
長期リース資産減損勘定	1,038	1,434
その他	361	456
固定負債合計	17,846	13,736
負債合計	29,098	27,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,449	5,239
資本剰余金	3,395	5,185
利益剰余金	5,696	6,068
株主資本合計	12,541	16,492
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	234	220
評価・換算差額等合計	234	220
少数株主持分	20	49
純資産合計	12,326	16,322
負債純資産合計	41,425	43,456

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,206	46,039
売上原価	22,556	21,383
売上総利益	23,650	24,655
販売費及び一般管理費	1 22,974	1 22,135
営業利益	675	2,519
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	97	21
受取賃貸料	16	16
為替差益	-	2
その他	45	18
営業外収益合計	179	78
営業外費用		
支払利息	633	612
為替差損	121	-
支払手数料	8	5
持分法による投資損失	-	11
その他	59	85
営業外費用合計	823	715
経常利益	31	1,882
特別利益		
持分変動利益	-	15
貸倒引当金戻入額	-	18
関係会社事業損失引当金戻入額	19	-
特別利益合計	19	33
特別損失		
固定資産除却損	2 22	2 37
固定資産売却損	3 71	-
減損損失	4 996	4 1,211
投資有価証券評価損	49	308
本社移転費用	-	93
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13
移転費用引当金繰入額	-	38
貸倒引当金繰入額	93	-
店舗閉鎖損失	31	-
特別損失合計	1,264	1,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,212	212
法人税、住民税及び事業税	148	646
法人税等調整額	318	833

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等合計	170	187
少数株主利益	6	28
当期純利益又は当期純損失()	1,048	371

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949	3,449
当期変動額		
新株の発行	500	1,789
当期変動額合計	500	1,789
当期末残高	3,449	5,239
資本剰余金		
前期末残高	2,895	3,395
当期変動額		
新株の発行	500	1,789
当期変動額合計	500	1,789
当期末残高	3,395	5,185
利益剰余金		
前期末残高	6,743	5,696
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,048	371
連結範囲の変動	1	-
当期変動額合計	1,047	371
当期末残高	5,696	6,068
株主資本合計		
前期末残高	12,588	12,541
当期変動額		
新株の発行	1,000	3,579
当期純利益又は当期純損失()	1,048	371
連結範囲の変動	1	-
当期変動額合計	47	3,951
当期末残高	12,541	16,492
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	14
当期変動額合計	242	14
当期末残高	234	220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	14
当期変動額合計	242	14

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	234	220
少数株主持分		
前期末残高	35	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	29
当期変動額合計	15	29
当期末残高	20	49
純資産合計		
前期末残高	12,631	12,326
当期変動額		
新株の発行	1,000	3,579
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,048	371
連結範囲の変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	43
当期変動額合計	304	3,995
当期末残高	12,326	16,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,212	212
減価償却費	1,445	1,296
減損損失	996	1,211
賞与引当金の増減額(は減少)	337	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	1
本社移転費用	-	93
移転費用引当金の増減額(は減少)	-	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	94	13
関係会社事業損失引当金戻入額	19	-
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	633	612
為替差損益(は益)	36	0
持分変動損益(は益)	-	15
固定資産除却損	22	37
固定資産売却損益(は益)	71	-
投資有価証券評価損益(は益)	49	308
営業貸付金の増減額(は増加)	50	77
売上債権の増減額(は増加)	51	12
仕入債務の増減額(は減少)	425	106
前払費用の増減額(は増加)	24	25
未払金の増減額(は減少)	268	271
前受金の増減額(は減少)	199	30
その他	431	115
小計	2,225	4,196
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	628	623
移転費用の支払額	-	6
法人税等の支払額	0	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618	3,383

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額（ は増加）	17	56
定期預金の預入による支出	40	40
定期預金の払戻による収入	60	40
有形固定資産の取得による支出	517	527
有形固定資産の売却による収入	170	-
投資有価証券の取得による支出	-	89
投資有価証券の清算による収入	-	303
関係会社株式の取得による支出	-	10
貸付けによる支出	19	1
貸付金の回収による収入	123	114
敷金及び保証金の差入による支出	1,992	1,940
敷金及び保証金の回収による収入	141	266
事業譲渡による収入	4	-
その他	75	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,128	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	52	740
長期借入れによる収入	2,300	200
長期借入金の返済による支出	2,440	2,434
株式の発行による収入	995	3,238
配当金の支払額	1	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	30
リース債務の返済による支出	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	387	1,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,014	2,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	0	3
現金及び現金同等物の期末残高	2,402	4,039

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社総合生活 株式会社ライフエンジェル 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 株式会社アニバーサリートラベル 株式会社T & G Beauty 株式会社グッドラック・コーポレーション 匿名組合TAKE SECOND 大阪 匿名組合TAKE SECOND 小倉 匿名組合TAKE SECOND 広島・松山 GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社としておりました(株)パートナーエージェントについては、平成21年3月6日に解散し清算会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社ライフエンジェル 株式会社テイクアンドギヴ・アーツ 株式会社アニバーサリートラベル 株式会社T & G Beauty 株式会社グッドラック・コーポレーション 匿名組合TAKE SECOND 大阪 匿名組合TAKE SECOND 小倉 匿名組合TAKE SECOND 広島・松山 GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION</p> <p>当社の連結子会社でありました株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)は、当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、その結果、同社に対する当社の出資比率が100%から29.9%へ減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>また、平成21年12月に同社株式を追加取得したことにより当社出資比率は30.0%に変更しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 株式会社 結婚準備室 上記1. 連結の範囲に関する事項に記載のとおり株式会社結婚準備室(旧 株式会社総合生活)は持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>3月31日 5社 6月30日 3社 12月31日 4社</p> <p>連結子会社のうち、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日が6月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>3月31日 4社 6月30日 3社 12月31日 4社</p> <p>連結子会社のうち、株式会社グッドラック・コーポレーション他2社の決算日が6月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、20百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を期末において支給済みのため、未払賞与を計上していませんでしたが、当連結会計年度より、当社及び一部の子会社において人事制度が変更されたことに伴い、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度末において、当該賞与の支給見込額を「賞与引当金」として、区分掲記しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>移転費用引当金 当社国内ウェディング紹介サロン及びグループ会社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ87百万円、19百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ118百万円、973百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」「為替差損益」「固定資産除却損」「固定資産売却損益」「投資有価証券評価損益」については、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は4百万円、「為替差損益」は0百万円、「固定資産除却損」は53百万円、「固定資産売却損益」は3百万円、「投資有価証券評価損益」は9百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」については、前連結会計年度は「売上債権の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上債権の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は67百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,293</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,792</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち6,400百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	現金及び預金	443百万円	建物及び構築物	4,194	工具、器具及び備品	101	土地	9,554	合計	14,293	1年内返済予定の長期借入金	919百万円	長期借入金	10,872	合計	11,792	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,001</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,160</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち4,700百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	現金及び預金	517百万円	建物及び構築物	4,001	工具、器具及び備品	86	土地	9,554	合計	14,160	1年内返済予定の長期借入金	919百万円	長期借入金	9,952	合計	10,872
現金及び預金	443百万円																																
建物及び構築物	4,194																																
工具、器具及び備品	101																																
土地	9,554																																
合計	14,293																																
1年内返済予定の長期借入金	919百万円																																
長期借入金	10,872																																
合計	11,792																																
現金及び預金	517百万円																																
建物及び構築物	4,001																																
工具、器具及び備品	86																																
土地	9,554																																
合計	14,160																																
1年内返済予定の長期借入金	919百万円																																
長期借入金	9,952																																
合計	10,872																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給与手当		5,325	百万円	給与手当		4,741	百万円
賞与引当金繰入額		337		賞与引当金繰入額		332	
広告宣伝費		2,766		広告宣伝費		3,148	
地代家賃		5,509		地代家賃		5,264	
2 固定資産除却損の内訳				2 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		18	百万円	建物及び構築物		37	百万円
ソフトウェア		3		工具、器具及び備品		0	
合計		22		合計		37	
3 固定資産売却損の内訳				3			
機械装置及び運搬具		3	百万円				
土地		68					
合計		71					
4 減損損失				4 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
会社名	用途	種類	場所	会社名	用途	種類	場所
株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	店舗 設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・ リース資産	東海地区	株式会社 テイクアンド ギヴ・ニーズ	店舗 設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・ リース資産・ その他無形固定資産	北海道・東北地区
			信越・北陸地区				東海地区
			近畿地区				信越・北陸地区
			中国・四国地区				九州地区
株式会社 T & G Beauty	店舗 設備	建物及び構築物・ 機械装置及び運搬具	関東地区	株式会社 T & G Beauty	店舗 設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・ リース資産	関東地区
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(996百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物234百万円、機械装置及び運搬具9百万円、工具、器具及び備品36百万円、リース資産減損勘定716百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,211百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物495百万円、工具、器具及び備品21百万円、リース資産20百万円、リース資産減損勘定673百万円、その他無形固定資産1百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	722,700	100,000		822,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	822,700	474,233		1,296,933

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月 第三者割当増資及び債務の株式化による新株発行 254,233株

平成22年2月 公募増資による新株発行 220,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,865百万円	現金及び預金勘定 4,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
現金及び預金のうち匿名組合保有額 443	現金及び預金のうち匿名組合保有額 499
現金及び現金同等物 2,402	現金及び現金同等物 4,039

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 国内ウェディング事業における店舗設備(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	11,866	3,253	1,197	7,415	建物及び構築物	11,866	4,149	1,858	5,858
工具、器具及び備品	2,084	1,204	69	810	工具、器具及び備品	1,616	1,077	81	457
合計	13,951	4,458	1,266	8,226	合計	13,482	5,227	1,940	6,315
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,202百万円 1年超 9,147 合計 10,349 リース資産減損勘定期末残高 1,208百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,209百万円 1年超 7,866 合計 9,076 リース資産減損勘定期末残高 1,702百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 2,221百万円 減価償却費相当額 1,365 支払利息相当額 1,050 減損損失 716 リース資産減損勘定の取崩額 57					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 2,118百万円 減価償却費相当額 1,399 支払利息相当額 905 減損損失 673 リース資産減損勘定の取崩額 180				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額
1年内 158百万円 1年超 583	1年内 56百万円 1年超 221
合計 741	合計 277

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び営業貸付金は、事業活動から生じた営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権の内売掛金については、各店舗における管理者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っておりますが、営業債権の内営業貸付金については、連結子会社における与信管理規程に従い支払期日ごとの入金管理、未収残高管理を行うとともに、取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制のもと、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金については信用度の高い企業と契約を結ぶこととしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,559	4,559	
(2) 売掛金	214	214	
(3) 営業貸付金	1,034	1,047	13
(4) 長期貸付金	1,112	1,088	24
(5) 敷金及び保証金	3,639		
貸倒引当金(*1)	75		
	3,564	3,154	409
資産計	10,485	10,065	419
(1) 買掛金	2,347	2,347	
(2) 短期借入金	2,790	2,790	
(3) 未払法人税等	600	600	
(4) 長期借入金(*2)	16,343	16,532	189
負債計	22,081	22,271	189

(*1) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社では、長期貸付金及び敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	106
敷金及び保証金(*2)	8,001

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、また一部の保証金についてはリース取引に係る積立保証金であり、その契約期間内において支払額に充当される可能性があることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,559			
売掛金	214			
営業貸付金	399	635		
長期貸付金	112	461	473	65
合計	5,285	1,096	473	65

4. 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,496	9,291	1,775	780

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	633
非上場株式	31

(注) 当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない株式49百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式106百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について308百万円(匿名組合出資金306百万円、非上場株式1百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,147	11,717	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりますので、当該注記より除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び当社従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,500株
付与日	平成13年9月17日
権利確定条件	付与日(平成13年9月17日)から 権利確定日(平成15年9月17日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年9月17日～平成15年9月17日
権利行使期間	平成15年9月17日～平成23年9月16日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	9,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	9,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月17日
権利行使価格(円)	5,556
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名及び当社従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 22,500株
付与日	平成13年9月17日
権利確定条件	付与日（平成13年9月17日）から 権利確定日（平成15年9月17日） まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年9月17日～平成15年9月17日
権利行使期間	平成15年9月17日～平成23年9月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 提出会社
会社名	提出会社
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	9,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	9,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年9月17日
権利行使価格（円）	5,556
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金利息</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	863百万円	減損損失	611	減価償却超過額	285	賞与引当金	136	貸倒引当金	49	借地権償却	101	その他	152	<hr/>		繰延税金資産小計	2,201	評価性引当額	1,162	<hr/>		繰延税金資産合計	1,039	長期貸付金利息	36	<hr/>		繰延税金負債合計	36	<hr/>		繰延税金資産純額	1,002	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金利息</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	734百万円	減損損失	854	減価償却超過額	412	賞与引当金	154	貸倒引当金	61	借地権償却	114	その他	334	<hr/>		繰延税金資産小計	2,667	評価性引当額	788	<hr/>		繰延税金資産合計	1,878	長期貸付金利息	42	<hr/>		繰延税金負債合計	42	<hr/>		繰延税金資産純額	1,836
税務上の繰越欠損金	863百万円																																																																				
減損損失	611																																																																				
減価償却超過額	285																																																																				
賞与引当金	136																																																																				
貸倒引当金	49																																																																				
借地権償却	101																																																																				
その他	152																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	2,201																																																																				
評価性引当額	1,162																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,039																																																																				
長期貸付金利息	36																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	36																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産純額	1,002																																																																				
税務上の繰越欠損金	734百万円																																																																				
減損損失	854																																																																				
減価償却超過額	412																																																																				
賞与引当金	154																																																																				
貸倒引当金	61																																																																				
借地権償却	114																																																																				
その他	334																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	2,667																																																																				
評価性引当額	788																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	1,878																																																																				
長期貸付金利息	42																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	42																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産純額	1,836																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.17</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175.85</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">33.58</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">7.54</td></tr> <tr><td>納税充当金取崩</td><td style="text-align: right;">5.82</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.24</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.16</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.17	評価性引当額	175.85	住民税均等割額	33.58	のれんの償却額	7.54	納税充当金取崩	5.82	持分法投資損失	2.29	その他	2.24	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.16																																														
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.17																																																																				
評価性引当額	175.85																																																																				
住民税均等割額	33.58																																																																				
のれんの償却額	7.54																																																																				
納税充当金取崩	5.82																																																																				
持分法投資損失	2.29																																																																				
その他	2.24																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.16																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,482	2,977	1,746	46,206		46,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	17	45	64	64	
計	41,484	2,995	1,792	46,271	64	46,206
営業費用	39,088	2,853	1,900	43,842	1,688	45,531
営業利益又は営業損失()	2,395	141	108	2,428	1,752	675
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,466	1,823	1,865	38,155	3,269	41,425
減価償却費	1,213	102	59	1,374	70	1,445
減損損失	957		38	996		996
資本的支出	244	265	8	518	39	557

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

(1) 国内ウェディング事業国内におけるウェディングの運営

(2) 海外・リゾートウェディング事業海外・リゾートにおけるウェディングの運営

(3) 結婚派生事業結婚準備及び生活を総合サポートするインターネットメディアの制作及び運営等の結婚に派生する事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,757百万円の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,269百万円のうち主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 国内ウェディング事業の減損損失957百万円には、リース資産に対する減損損失716百万円が含まれております。

7. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「結婚派生事業」で20百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,429	3,246	1,363	46,039		46,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	233	249	249	
計	41,429	3,261	1,596	46,288	249	46,039
営業費用	37,286	3,153	1,600	42,040	1,478	43,519
営業利益又は営業損失()	4,143	108	4	4,247	1,728	2,519
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,023	1,934	1,724	37,682	5,774	43,456
減価償却費	1,045	122	33	1,201	95	1,296
減損損失	1,083		128	1,211		1,211
資本的支出	330	238	50	620	71	691

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 国内ウェディング事業国内におけるウェディングの運営
(2) 海外・リゾートウェディング事業海外・リゾートにおけるウェディングの運営
(3) 結婚派生事業旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある関連市場
への横展開を推進する事業

3. 当連結会計年度において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)が持分法適用関連会社となった(連結の範囲の変更)ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,737百万円の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産5,774百万円のうち主なものは、親会社での現預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

6. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

7. 減損損失1,211百万円には、リース資産に対する減損損失673百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱東京ウエルズ	東京都大田区	240	製造業	(被所有) 直接11.96		増資の引受	500		
							資金の借入	3,500	短期借入金 長期借入金	500 2,000
							利息の支払	28	未払費用	2

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）㈱東京ウエルズが当社の行った第三者割当増資を1株につき10,000円で引き受けたものであります。
- （2）議決権の被所有割合については、㈱東京ウエルズ及び共同保有者1社の合計を記載しております。
- （3）資金の借入については、市場金利を勘案し、取締役会の承認に基づき実行されております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野尻 佳孝			当社代表取締役社長	(被所有) 直接18.52		資金の借入	1,620	短期借入金 長期借入金	120 300
							利息の支払	5	未払費用	0

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、取締役会の承認に基づき実行されております。

なお、当社代表取締役社長野尻佳孝からの資金の借入に係る取締役会決議について、野尻佳孝は特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱東京ウエルズ	東京都大田区	240	製造業	(被所有) 直接11.77		増資の引受	319		
							借入金の返済	500	1年以内返済予定の長期借入金	2,000
							利息の支払	66	未払費用	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱東京ウエルズが当社の行った第三者割当増資を1株につき5,900円で引き受けたものであります。
- (2) 議決権の被所有割合については、㈱東京ウエルズ及び共同保有者1社の合計を記載しております。
- (3) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野尻 佳孝			当社代表取締役社長	(被所有) 直接18.28		増資の引受	199		
							債務の株式化	300		
							借入金の返済	120		
							利息の支払	4		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 増資の引受及び債務の株式化については、野尻佳孝が当社の行った第三者割当増資を1株につき5,900円で引き受けたものであります。
- (2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、当社代表取締役社長野尻佳孝からの増資の引受及び債務の株式化に係る取締役会決議について、野尻佳孝は特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するに当たり、特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当社は、平成16年3月に自社2店舗(アーカンジェル迎賓館名古屋、アーフェリーク迎賓館福岡)に設定した信託受益権を特別目的会社に譲渡する「自社2店舗の流動化」を実施いたしました。

当社は、特別目的会社から、譲渡した不動産の賃借を行っております。また、当社は同社に対して、匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資金を有しております。匿名組合出資金については、すべて回収する予定であり、平成21年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

なお、将来において損失が発生した場合には、当社が負担する損失の額は匿名組合出資額に限られます。

また、平成20年10月に「アーカンジェル迎賓館名古屋」に係る信託受益権の譲渡がなされており、当該譲渡に伴い、当社は譲渡先との間で定期建物賃借契約を締結し、引き続き、当該店舗の運営を行っております。

平成21年3月末において取引残高のある特別目的会社はこの1社であり、同社の直近の決算日における資産総額は1,171百万円、負債総額は551百万円です。なお、同社に対しては、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は期末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	633	匿名組合投資利益	97
賃借取引(注)		地代家賃	168

(注) 譲渡した不動産について当社が賃借を行っており、当該賃借取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお当該賃借取引は解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するに当たり、特例有限会社である特別目的会社を利用しておりましたが、平成21年7月に「アーフェリーク迎賓館福岡」に係る信託受益権の譲渡がなされており、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は終了し、当社は当該匿名組合契約終了に伴う配当金を受領いたしました。なお、当該特例有限会社は平成21年12月に清算終了しております。

また、当該譲渡に伴い、当社は譲渡先との間で定期建物賃借契約を締結し、引き続き、当該店舗の運営を行っております。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は期末残高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金		匿名組合投資利益	21
賃借取引		地代家賃	36

なお、当該匿名組合出資金を配当額まで切下げたことにより、当連結会計年度において投資有価証券評価損306百万円を特別損失として計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ドリームドア(事業の譲受にあたり株式会社パートナーエージェントへ商号変更)

(2) 分離した事業の内容

当社連結子会社(株式会社パートナーエージェント)の結婚情報サービス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、経営資源の効果的な配分を目的に、事業の「選択と集中」を行っております。本業である国内ウェディング事業に経営資源を集中的に投下するとともに、本業との相乗効果が小さく、収益化するまでに時間を要する事業を見直し、事業領域の再構築を行った結果、結婚情報サービス事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成20年5月22日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

前連結会計年度において、関係会社事業損失引当金として、事業譲渡に伴う損失見込額を計上しているため、当連結会計年度において、移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額

資産 139百万円

負債 31百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失() 20百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,958.97円	1株当たり純資産額 12,547.14円
1株当たり当期純損失金額() 1,287.20円	1株当たり当期純利益金額 350.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 349.16円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,326	16,322
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,306	16,272
差額の主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	20	49
普通株式の発行済株式数(株)	822,700	1,296,933
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	822,700	1,296,933

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,048	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純益又は 当期純損失()(百万円)	1,048	371
普通株式の期中平均株式数(株)	814,755	1,060,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		3,964
(うち新株予約権)		(3,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の目的となる株式の数 9,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 新株の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行及び債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を決議し、平成21年6月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>募集等の方法：第三者割当及び債務の株式化 (デット・エクイティ・スワップ)</p> <p>発行新株式：普通株式254,233株 発行価額：1株につき5,900円 発行価額の総額：1,499百万円 資本組入額：1株につき2,950円 資本組入額の総額：749百万円 払込期日：平成21年6月15日 資金の用途：既存店の改修及び修繕並びに運転資金</p> <p>2. 連結範囲の変更について</p> <p>当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社総合生活とe-まちタウン株式会社との資本・業務提携を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社総合生活はe-まちタウン株式会社に対して平成21年6月30日を払込予定日とする第三者割当増資を実施し、その結果、同社に対する当社の出資比率が100%から29.9%となり、連結子会社から関連会社となる予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,530	2,790	2.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,429	4,496	2.81	
1年以内に返済予定のリース債務	6	12	5.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,447	11,846	3.17	平成23年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28	48	6.80	平成23年～平成33年
その他有利子負債				
合計	22,442	19,193		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,627	998	4,215	450
リース債務	17	25	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	11,617	9,888	12,940	11,592
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失金額() (百万円)	331	554	1,437	1,003
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	187	291	761	286
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	216.58	271.05	707.43	234.40

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989	3,434
売掛金	107	130
商品	23	28
貯蔵品	27	4
前払費用	534	499
繰延税金資産	210	261
短期貸付金	3 1,255	3 1,439
その他	44	24
貸倒引当金	28	41
流動資産合計	4,165	5,781
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,399	3,254
建物（純額）	1 7,493	1 6,617
構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	994	1,303
構築物（純額）	1,590	1,400
車両運搬具		
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,393	1,578
工具、器具及び備品（純額）	398	273
土地		
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	5	12
リース資産（純額）	29	23
有形固定資産合計	15,759	14,561
無形固定資産		
ソフトウェア	68	142
その他	34	14
無形固定資産合計	102	157
投資その他の資産		
投資有価証券	652	106
関係会社株式	1,436	1,446
その他の関係会社有価証券	1,340	1,513
出資金	6	1
長期貸付金	1,223	1,112
関係会社長期貸付金	1,388	1,079
長期前払費用	391	369
繰延税金資産	820	1,618
敷金及び保証金	9,819	11,431
その他	3	2
貸倒引当金	1,067	1,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資損失引当金	1,256	1,122
投資その他の資産合計	14,756	16,509
固定資産合計	30,618	31,228
資産合計	34,784	37,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143	2,174
短期借入金	2,440	1,820
1年内返済予定の長期借入金	2,198	4,265
リース債務	6	7
未払金	720	924
未払費用	25	17
未払法人税等	183	593
前受金	1,046	1,088
預り金	82	42
前受収益	19	19
賞与引当金	336	330
移転費用引当金	-	17
その他	196	291
流動負債合計	9,400	11,593
固定負債		
長期借入金	11,988	7,618
長期リース資産減損勘定	1,056	1,435
リース債務	28	20
その他	143	123
固定負債合計	13,216	9,198
負債合計	22,616	20,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,449	5,239
資本剰余金		
資本準備金	3,395	5,185
資本剰余金合計	3,395	5,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,322	5,793
利益剰余金合計	5,322	5,793
株主資本合計	12,167	16,218
純資産合計	12,167	16,218
負債純資産合計	34,784	37,010

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,484	41,429
売上原価	20,226	18,954
売上総利益	21,257	22,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,503	2,924
役員報酬	103	113
給料及び手当	4,576	3,968
賞与引当金繰入額	336	330
福利厚生費	600	703
地代家賃	5,750	5,487
消耗品費	365	309
減価償却費	1,191	1,043
支払手数料	1,555	1,372
その他	4,031	4,181
販売費及び一般管理費合計	21,015	20,433
営業利益	241	2,041
営業外収益		
受取利息	83	88
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	315	246
受取賃貸料	16	16
その他	46	19
営業外収益合計	462	371
営業外費用		
支払利息	461	449
支払手数料	8	5
その他	24	69
営業外費用合計	495	524
経常利益	208	1,888

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	18
投資損失引当金戻入額	-	133
特別利益合計	10	151
特別損失		
固定資産除却損	² 18	² 37
減損損失	³ 1,046	³ 1,095
投資有価証券評価損	35	308
投資損失引当金繰入額	1,256	-
関係会社株式評価損	30	-
貸倒引当金繰入額	93	-
関係会社貸倒引当金繰入額	391	227
本社移転費用	-	92
移転費用引当金繰入額	-	17
特別損失合計	2,870	1,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,651	259
法人税、住民税及び事業税	134	639
法人税等調整額	335	849
法人税等合計	201	210
当期純利益又は当期純損失()	2,449	470

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 商品原価							
1 料飲材料費		10,115	10,115	50.0	9,131	9,131	48.2
経費							
1 業務委託費		10,110	10,110	50.0	9,822	9,822	51.8
売上原価合計			20,226	100.0		18,954	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,949	3,449
当期変動額		
新株の発行	500	1,789
当期変動額合計	500	1,789
当期末残高	3,449	5,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,895	3,395
当期変動額		
新株の発行	500	1,789
当期変動額合計	500	1,789
当期末残高	3,395	5,185
資本剰余金合計		
前期末残高	2,895	3,395
当期変動額		
新株の発行	500	1,789
当期変動額合計	500	1,789
当期末残高	3,395	5,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,772	5,322
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,449	470
当期変動額合計	2,449	470
当期末残高	5,322	5,793
利益剰余金合計		
前期末残高	7,772	5,322
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,449	470
当期変動額合計	2,449	470
当期末残高	5,322	5,793
株主資本合計		
前期末残高	13,617	12,167
当期変動額		
新株の発行	1,000	3,579
当期純利益又は当期純損失()	2,449	470
当期変動額合計	1,449	4,050
当期末残高	12,167	16,218
純資産合計		
前期末残高	13,617	12,167

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
新株の発行	1,000	3,579
当期純利益又は当期純損失()	2,449	470
当期変動額合計	1,449	4,050
当期末残高	12,167	16,218

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼付帯商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>料飲商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 婚礼付帯商品 同 左</p> <p>料飲商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 構築物 10～45年 車両運搬具・工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、主な償却期間は2年から20年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員賞与の確定額を期末において支給済みのため、未払賞与を計上しておりませんでした。当事業年度より、人事制度が変更されたことに伴い、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当事業年度末において、当該賞与の支給見込額を「賞与引当金」として、区分掲記しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額1,256百万円は、「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(4) 移転費用引当金 国内ウェディング紹介サロンの移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため記載を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,028百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,138</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,167</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>688百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,413</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,102</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社株式会社ライフエンジェルの銀行借入金に対する保証債務 970百万円</p> <p>関係会社株式会社グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る保証債務 361百万円</p> <p>関係会社株式会社T & G Beautyの不動産賃貸借契約に係る保証債務 67百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,253百万円</td></tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち6,400百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	建物	2,028百万円	土地	6,138	合計	8,167	1年内返済予定の長期借入金	688百万円	長期借入金	6,413	合計	7,102	短期貸付金	1,253百万円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,895百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,138</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,034</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>688百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,724</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,413</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社株式会社ライフエンジェルの銀行借入金に対する保証債務 970百万円</p> <p>関係会社株式会社グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る保証債務 305百万円</p> <p>関係会社株式会社T & G Beautyの不動産賃貸借契約に係る保証債務 142百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期貸付金</td><td>1,439百万円</td></tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち4,700百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	建物	1,895百万円	土地	6,138	合計	8,034	1年内返済予定の長期借入金	688百万円	長期借入金	5,724	合計	6,413	短期貸付金	1,439百万円
建物	2,028百万円																												
土地	6,138																												
合計	8,167																												
1年内返済予定の長期借入金	688百万円																												
長期借入金	6,413																												
合計	7,102																												
短期貸付金	1,253百万円																												
建物	1,895百万円																												
土地	6,138																												
合計	8,034																												
1年内返済予定の長期借入金	688百万円																												
長期借入金	5,724																												
合計	6,413																												
短期貸付金	1,439百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 関係会社との取引			1 関係会社との取引		
	関係会社からの受取利息	66百万円		関係会社からの受取利息	74百万円
	匿名組合投資利益	217		匿名組合投資利益	224
2 固定資産除却損の内訳			2 固定資産除却損の内訳		
	建物	9百万円		建物	37百万円
	構築物	9		工具、器具及び備品	0
	合計	18		合計	37
3 減損損失			3 減損損失		
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗設備	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	東海地区	店舗設備	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・その他 無形固定資産	北海道・ 東北地区
	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	信越・ 北陸地区		建物・工具、器具及び備品・ リース資産	東海地区
	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	近畿地区		構築物・リース資産	信越・ 北陸地区
	建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	中国・ 四国地区		建物・構築物・ 工具、器具及び備品・リース 資産	九州地区
	構築物・工具、器具 及び備品・リース資産	九州地区		当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、 店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を 行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、 継続してマイナスとなる見込みである店舗について、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(1,095百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物267百万円、構築物126百万円、工 具、器具及び備品20百万円、その他無形固定資産1百万円、 リース資産減損勘定680百万円であります。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当 たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ ・フローの割引率は4%を使用しております。	
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、 店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を 行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、 継続してマイナスとなる見込みである店舗について、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(1,046百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物175百万円、構築物64百万円、工 具、器具及び備品49百万円、リース資産減損勘定756百万円 であります。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当 たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ ・フローの割引率は4%を使用しております。					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 国内ウェディング事業における店舗設備(「建物」、 「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当 額 (百万円)	減損損失 累計額相当 額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	11,866	3,253	1,197	7,415	建物	11,866	4,149	1,858	5,858
工具、 器具及び 備品	2,081	1,202	109	768	工具、 器具及び 備品	1,616	1,055	128	431
合計	13,947	4,456	1,306	8,184	合計	13,482	5,205	1,987	6,290
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,201百万円 1年超 9,146 合計 10,347 リース資産減損勘定期末残高 1,248百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,209百万円 1年超 7,866 合計 9,076 リース資産減損勘定期末残高 1,727百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 2,221百万円 減価償却費相当額 1,364 支払利息相当額 1,050 減損損失 756 リース資産減損勘定の取崩額 57					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 2,118百万円 減価償却費相当額 1,399 支払利息相当額 905 減損損失 680 リース資産減損勘定の取崩額 201				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	101百万円
1年超	305
合計	407

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,446百万円、その他関係会社有価証券1,513百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 (繰延税金資産)		
借地権償却	101百万円	借地権償却	114百万円
減価償却超過額	285	減価償却超過額	412
減損損失	647	減損損失	993
貸倒引当金	49	貸倒引当金	47
投資損失引当金	511	投資損失引当金	456
関係会社貸倒引当金	396	関係会社貸倒引当金	396
関係会社株式評価損否認	10	関係会社株式評価損否認	10
賞与引当金	136	賞与引当金	150
その他	144	その他	172
繰延税金資産小計	2,283	繰延税金資産小計	2,755
評価性引当額	1,216	評価性引当額	832
繰延税金資産合計	1,067	繰延税金資産合計	1,922
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
長期貸付金利息	36	長期貸付金利息	42
繰延税金負債合計	36	繰延税金負債合計	42
繰延税金資産純額	1,030	繰延税金資産純額	1,880
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率	40.69%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.79	
	住民税均等割額	24.76	
	評価性引当額	147.68	
	納税充当金取崩	4.75	
	その他	1.02	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.17	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,789.90円	1株当たり純資産額 12,505.24円
1株当たり当期純損失金額() 3,006.92円	1株当たり当期純利益金額 444.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 442.43円

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,167	16,218
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,167	16,218
差額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	822,700	1,296,933
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	822,700	1,296,933

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,449	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,449	470
普通株式の期中平均株式数(株)	814,755	1,060,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		3,964
(うち新株予約権)		(3,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)の目的となる株式の数 9,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>新株の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行及び債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を行うことを決議し、平成21年6月15日に払込が完了いたしました。</p> <p>募集等の方法：第三者割当及び債務の株式化 (デット・エクイティ・スワップ)</p> <p>発行新株式：普通株式254,233株 発行価額：1株につき5,900円 発行価額の総額：1,499百万円 資本組入額：1株につき2,950円 資本組入額の総額：749百万円 払込期日：平成21年6月15日 資金の用途：既存店の改修及び修繕並びに運転資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ビューティーホールディングス	1,570	89
		株式会社 東京プロパティマネジメント	200	10
		株式会社 ケイビーエムジェイ	200	5
		株式会社 ギャレリアコレクション	100	1
		株式会社 グリーンリビング	30	0
計		2,100	106	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,893	48	69	9,871	3,254	867 (267)	6,617
構築物	2,585	119		2,704	1,303	309 (126)	1,400
車両運搬具	5			5	5	0	0
工具、器具及び 備品	1,792	63	3	1,852	1,578	187 (20)	273
土地	6,246			6,246			6,246
リース資産	35			35	12	6	23
建設仮勘定		231	231				
有形固定資産計	20,558	463	305	20,716	6,155	1,370 (414)	14,561
無形固定資産							
ソフトウェア				305	162	41	142
その他				25	10	2 (1)	14
無形固定資産計				331	173	44 (1)	157
長期前払費用	632	57		689	319	79	369

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 建物 ... 本社及び店舗改修工事(本社及び4店舗分) 148百万円
- 構築物 ... 店舗電飾工事(42店舗分) 108百万円
- 工具、器具及び備品 ... 店舗音響設備(15店舗分) 27百万円
- 建設仮勘定 ... 本社及び店舗改修工事、店舗電飾工事及び音響設備 231百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 建物 ... 本社移転による除却 69百万円

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,096	1,090		1,096	1,090
投資損失引当金	1,256			133	1,122
賞与引当金	336	330	336		330
移転費用引当金		17			17

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 当期減少額のうち目的使用以外の取崩

(1) 貸倒引当金 : 当期減少額のうち1,096百万円は貸倒懸念債権の洗替額並びに見積額の見直しによる取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 投資損失引当金 : 当期減少額のうち133百万円は関係会社株式の実質価額の回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金の種類	
普通預金	3,284
定期預金	30
別段預金	0
外貨預金	101
小計	3,416
合計	3,434

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロクシタン ジャパン 株式会社	3
個人 A	3
個人 B	3
株式会社 LDH	3
トレゾール 株式会社	3
個人 C	2
その他	111
合計	130

売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
107	15,125	15,102	130	99	365 2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(百万円)
紙袋	5
食材類	5
ドリンク類	17
合計	28

二. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
QUOカード他	4
合計	4

ホ. 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
東京センチュリーリース 株式会社 (注) 1	3,871
芙蓉総合リース 株式会社 (注) 2	2,924
オリックス・アルファ 株式会社 (注) 3	763
三菱UFJリース 株式会社 (注) 4	744
三井住友ファイナンス&リース株式会社 (注) 5	482
その他 (注) 6	2,645
合計	11,431

- (注) 1 アーヴェリール迎賓館(岡山)他
 2 ガーデンヒルズ迎賓館(大宮)他
 3 ベイサイド迎賓館(鹿児島)他
 4 ヒルサイドクラブ迎賓館(八王子)他
 5 ベイサイドパーク迎賓館(千葉)
 6 株式会社 東急百貨店 他

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
ケアールケープロデュース 株式会社 (注) 1	239
株式会社 渋谷ロイヤルサービス (注) 2	150
茂木商事 株式会社 (注) 3	134
株式会社 長沼 (注) 4	123
株式会社 フォーシスアンドカンパニー (注) 5	110
その他	1,415
合計	2,174

(注) 1 婚礼商品制作・婚礼写真撮影等

2 配膳業務委託

3 婚礼貸衣裳等

4 婚礼着付け、美容及びエステ等

5 婚礼貸衣裳等

ロ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほ銀行	1,820
計	1,820

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 東京ウエルズ	2,000
株式会社 リそな銀行	477
株式会社 七十七銀行	265
株式会社 みずほ銀行	260
株式会社 千葉銀行	125
住友信託銀行 株式会社	120
株式会社 南都銀行	112
その他	906
計	4,265

二. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社 みずほ銀行	3,120
株式会社 りそな銀行	2,158
株式会社 七十七銀行	365
株式会社 中京銀行	294
その他	1,681
合計	7,618

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tgn.co.jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第12期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第12期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第12期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（公募増資）及びその添付書類
平成22年1月15日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年1月25日関東財務局長に提出
平成22年1月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 臨時報告書
平成21年7月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年5月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会決議において新株式の発行及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を決議し、平成21年6月15日に払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会決議において新株式の発行及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を決議し、平成21年6月15日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏寄 周弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。